



## 抗米戦争終結から40年 —ベトナムにおける「戦後」とは—

うめもと ち さ こ  
梅本 千佐子 ●日本語教師 在ベトナム・ハイフォン市

今年「ベトナム戦争（抗米戦争）」終結から40年である。1975年の4月30日、北ベトナム側の人民軍を主力とする民族解放勢力が南ベトナムの首都サイゴンを制圧した。テレビで世界中に流れた“あの日”の映像をご記憶の方もいらっしゃるだろう。歴史の舞台となったホーチミン市の統一会堂（旧大統領官邸）では当日、40周年記念式典が盛大に開催された。

だが、ベトナムにおいて「戦後40年」という表現は妥当ではない。「抗米戦争」の後も戦時体制は継続されたからだ。78年にベトナム人民軍はカンボジアに侵攻し、以後11年間駐留した。79年には中越戦争が勃発。そして、88年には南シナ海にある南沙群島の領有権をめぐる、中国と軍事衝突が起きている。ベトナムが戦争状態を脱してから、四半世紀余りしか経っていないのだ。

私の住むハイフォンは、漢字で「海防」と記すとおり、長年海の要衝の役割を果たしてきた。軍港であり、ベトナム戦争時には海外からの支援物資の受け入れ基地でもあったことから、米軍による北爆の対象となり、72年には港が機雷封鎖され、市内も爆撃を受けた。それ故、4月30日は当地においても「アメリカ帝国主義者とその傀儡（かいらい）との戦いに勝ち、南部解放・国家統一を果たした輝かしき日」として、その歴史的意義が強く認識されている。

戦争終盤の75年4月、サイゴン攻略をめざして展開された「ホー・チ・ミン作戦」に加わり、勝利に貢献したハイフォンの部隊の退役軍人を讃える番組が、4月30日を前にローカルテレビで放映された。そして、街中では、4月中旬から国旗や共産党旗とともに、各種スローガンが大書された横断幕やのぼりがはためき、また、この国特有のプロパガンダポスターも各所に掲示。通りは市の花「火炎樹」で赤く染まり、開花に合わせて開催される祭りのイルミネーションもあいまって、まさに“満艦飾”だった。

祝賀は「4・30戦勝40周年」だけではない。「5・1メーデー」「5・19ホー・チ・ミン生誕125年」、そしてこの地にとって最も重要なのは「5・13ハイフォン解放60周年」なのだ。19世紀末以来ベトナムを植民地支配していたフランスからの独立を求めてベトナム革命勢力が結集、46年から「抗仏戦争」を繰り広げた。ハイフォンも仏軍の猛攻にあい、犠牲者が多数出たという。だが、54年の「ディエンビエンフーの戦い」で激戦の末、仏軍が降伏、ベトナムからの完全撤退に追い込まれた。55年5月13日、ハイフォン駐留部隊から地元行政機関への「権限移譲」のセレモニーが催された後、今は海水浴場として有名なドソンの海から一斉に兵士が立ち去り、被抑圧の日々に終止符が打たれた。「完全解放」の喜びに沸く市民たちの様子が、当時のニュース映像に残されている。しかし、平和は東の間であり、その後「ジュネー

ブ協定」による「国家の南北分断」と民族同士の戦い、そして南側の政権を支援するアメリカの軍事介入によって、ハイフォン市民も否応なく泥沼の「抗米戦争」に巻き込まれていく。

「ベトナム戦争」といえば、南北統一後に数十万の人々が「ボート・ピープル」として国外脱出を図り、国際的な人道問題となった。彼らは、北側によって“解放された”南側の市民—急激な社会主義化で、それまでの権利や生活手段を奪われた人々だけではない。ハイフォンの港からも北側の市民が多数船出したのだ。私の生徒の一人は、89年4月、5歳の時に家族4人で密航船に乗り込んだ。150人余の人々ですし詰め状態の船は迂回したり、海上を漂ったりで、目的地の香港にたどり着いたのは8月半ば。上陸後は難民キャンプに収容され、そこでの暮らしは7年に及んだ。子供たちはキャンプ内の特設学校で学び、時折は地元ボランティアに連れられて市内見学の機会もあったが、大人はキャンプ外へ一歩も出ることを許されなかった。

父はエンジニア、母は公務員という、北ベトナムにあっては安定的といえる暮らしを捨て、彼女の両親が新天地を求めたのは、統制された社会の窮屈な生活に、将来への希望を見出すことができなかったからだという。香港で難民申請をして、アメリカやカナダ、オーストラリアからの定住許可が下りるのを家族でひたすら待った。しかし、ついぞその機会は訪れず、96年9月退去命令が出されて、失意の両親とともに12歳で生まれ故郷に戻ってきた。帰りはハノイまで飛行機でわずか2時間。難民が増え続ける一方で、第三国の受け入れが進まず、環境整備が追い付かない香港のキャンプの過酷な状況を伝えるテレビ報道を、私はかつて日本で見た。(あの中に、彼女もいた…)

カンボジアへの侵攻を契機に国際的に孤立し、窮乏したベトナムは、86年に「ドイモイ(刷新)」路線に転換し、市場経済システムの導入と対外開放政策をとった。その後、WTO、APEC等にも加盟し、目覚ましい経済成長を遂げているところだ。ASEAN(東南アジア諸国連合)内での存在感も増してきている。アメリカとは、95年に国交正常化を果たし、2000年以来、首脳外交

が進んで貿易額も伸び、軍事交流も行われるようになった。南北統一後、海外に逃れた、あるいは国を捨てた「越僑」と呼ばれる在外ベトナム系市民に対し、ハノイ政府は当初の冷ややかな対応から、ドイモイ後は一転、一時帰国を認め、祖国への投資や果ては永住帰国すら促す施策を講じてきている。彼らの豊富な資金力や知識・技術を国の発展に取り込もうという考えだ。

中国とは91年に国交正常化したものの、領有権争いで、近年再び緊張が高まっている。ハイフォン中心部の通りには、「南沙(ベトナム名:チュオンサ)群島はベトナム固有の領土である」と主張し、根拠となる1834年当時の地図や公式文書も併せて掲示されたパネルが立っているが、領土問題は容易に愛国心を刺激する。昨年、ハノイで「反中国デモ」が、当局黙認のもと継続的に展開された。政治活動禁止のこの国では異例のことだ。ハイフォンにおいても、国旗を掲げた多数のバイク集団が市街地を走り回って人々の耳目を集めた。

ベトナムでは今でも、高校生、大学生は男女共、在学中に2週間から1か月にわたって「軍事教練」を受ける義務がある。有事に備えた国防意識の涵養と初歩的訓練が目的だ。先日私は迷彩服に身を包みリュックサックを背負った男子学生たちを見かけたが、彼らに緊張感はみられず、むしろイベントへの参加といった面持だった。戦争を知らない世代が増えている。

近年、日越関係は緊密さを増し、ハイフォンにおける外国投資の第一位は日本である。人々の対日感情も良い。だが、日本とベトナムには、太平洋戦争直前の40年に日本軍が「大東亜共栄圏建設」の名のもとに、仏印(ベトナム)に進駐。45年8月、日本の敗戦を機に「八月革命」で抗日総蜂起したベトミンに権力奪還されるまで占領を続けて、ベトナム人に多大な苦痛を与えたという負の歴史が存在するのだ。この史実を「戦後70年」を迎えた日本人はきちんと認識する必要があるだろう。さらに、「ベトナム戦争」において、沖縄が米軍機の出撃基地の役割を担わされたことも…。ベトナム、日本、各々の「戦後」が新たな「戦前」とならないことを祈るばかりだ。